

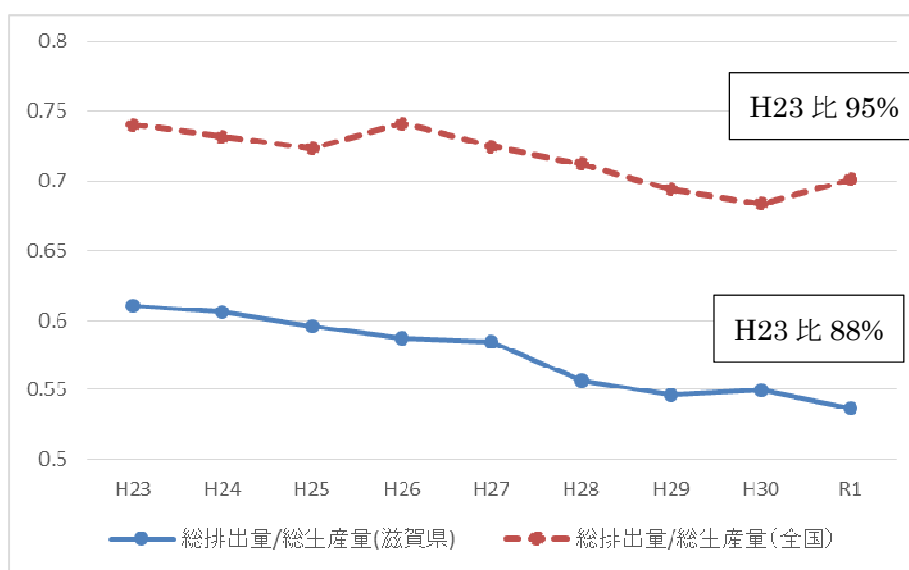
【2】これまでの取り組み実績と成果

税導入の効果としては、主に、①排出量に応じて課税することによる総排出量への抑制効果、②再生施設へ搬入を誘導することによる再生利用率向上（最終処分量の削減）効果、③使途事業による排出抑制や再資源化促進、不法投棄予防等の効果、の3つが挙げられる。

（2-1）排出量の推移と取組成果について

まず、税導入効果①の総排出量への抑制効果について確認する。産業廃棄物の総排出量等は、景気動向等により変化するため、税導入の効果を純粋に測定することは困難であるが、景気の影響を排除するため、県内総生産当たりの排出量を検証したところ図6のとおり減少傾向にあり、全国平均と比較しても減少幅が大きく、総排出量の抑制が進んでいることが分かる。

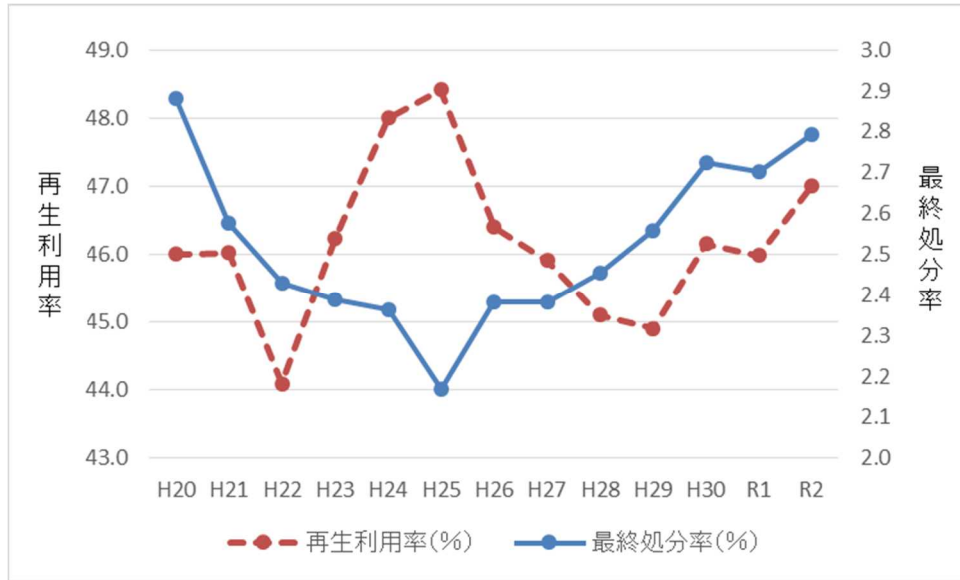
【図6 県内総生産量あたりの産業廃棄物の排出量（全国と滋賀県の比較）】



（2-2）再生利用率・最終処分率の推移と取組成果について

次に、②再生施設へ搬入を誘導することによる再生利用率向上（最終処分量の削減）効果について確認する。図7で示すとおり、再生利用率については平成25年にかけていったん上昇し、その後下落したが、平成30年頃から再び増加傾向にある。また、最終処分率についても同様に平成25年にかけては低減したが、平成26年度以降増加傾向にある。

【図7 再生利用率および最終処分率】



また、再生施設への搬入による課税免除件数および課税免除数量は、以下のとおりであり、年約 50～60 万 t 程度、再生施設へ搬入されている。(参考 県内総排出量 382.7 万 t)

再生施設への搬入による課税免除件数および課税免除数量

年度	H29	H30	R 1	R 2	R 3
課税免除件数(件数)	157	169	168	175	196
課税免除数量(万t)	51.1	59.4	56.9	55.8	59.6

上記のとおり、最終処分率については、必ずしも減少傾向にある訳ではないが、県内の再生利用率が約 44%～49%程度である中、再生利用率が 90%以上である再生施設へ年間約 50～60 万 t 程度搬入が行われていることから、税制度による再生施設への誘導は、再生率向上に一定の役割を果たしていると考えられる。

(2-3)廃棄物処理計画の進捗状況について

滋賀県では、廃棄物処理および資源循環に関する対策を総合的に推進するため、「第4次廃棄物処理計画(平成28～令和2年度)」を定め、廃棄物に関する施策に取り組んできた。産業廃棄物については、事業者によるリデュースやリサイクルの取組を引き続き促進し、排出量の抑制と再生利用率を向上させることにより、令和2年度における「最終処分量」を7.4万トンとする目標値を設定していたが、表1に示すように、最終処分量は10万トンを上回

る水準で推移し、目標は達成できなかった。

産業廃棄物の発生量は今後も増加すると見込まれているため、実態を踏まえて「第五次産業廃棄物処理計画（令和3～令和7年度）」では、最終処分量を9.8万トンとする目標を掲げ、引き続き3Rをはじめとする施策に取り組むこととしている。

また、不法投棄については、第4次産業廃棄物処理計画の目標である「解決率を計画期間中85%」を達成した。第5次産業廃棄物処理計画においても、引き続き未然防止や早期発見に向けた取組を継続することとしている。

【表1 産業廃棄物に係る第五次計画の数値目標の達成状況】

		実績値								目標値 (第4次)	目標値 (第5次)
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2	R7
総排出量	万t	366	361	368	366	377	385	376	383	参考指標 365	参考指標 385
発生量	万t	202	201	204	195	202	211	204	209	参考指標 203	参考指標 209
再生利用量	万t	177	167	169	165	169	178	173	180	参考指標 177	参考指標 176
再生利用率	%	48	46	46	45	45	46	46	47	参考指標 49	参考指標 46
最終処分量	万t	7.9	8.6	8.8	9.0	9.6	10.5	10.2	10.7	7.4	9.8
産業廃棄物の不法投棄に係る解決率	%	89.1	85.0	86.8	86.1	89.8	88.9	79.3	85.7	85%以上 (計画期間中)	85%以上 (計画期間中)

(2-4) 使途事業の実績について

得られた税収は、産業廃棄物の発生抑制、再生利用の促進、適正処理の推進等を図るために活用しており、「別紙 産業廃棄物税関連事業一覧」の事業を実施している。

そのうち、主な事業として以下の5つについて、各事業の取組内容や成果について説明する。

- ①産業廃棄物減量化支援事業
- ②リサイクル製品認定事業
- ③県研究機関による研究事業
- ④資源化情報等提供事業
- ⑤産業廃棄物不法投棄防止対策事業

①産業廃棄物減量化支援事業

滋賀県内の事業者等が行う、産業廃棄物の発生抑制や資源化に係る研究開発、施設設備の整備等に係る経費の一部に対し、補助金を交付することにより、県内の産業廃棄物の発生抑

制等を促進し、環境への負荷が少ない循環型社会を目指す事業。

主な支援メニュー

研究開発に対する補助

主な補助対象：県内の産業廃棄物の排出事業者、処理業者

補助率（額）：補助対象経費の1／2以内で1,000千円以上5,000千円以下

施設整備に対する補助

主な補助対象：県内の産業廃棄物の排出事業者

補助率（額）：補助対象経費の1／10以内（中小企業は1／3以内）で、500千円以上10,000千円以下

令和3年度末現在のこれまでの利用実績は、延べ29件（研究開発16件、施設整備12件、販路開拓1件）、約118,244千円（研究開発58,542千円、施設整備59,592千円、販路開拓事業110千円）。平成30年度以降の申請事業は以下のとおり。

平成30年度～令和4年度の申請事業				
事業年度	事業者名	事業区分	事業内容	交付金額(千円)
4	サーガ(株)	研究開発	リゾート施設内で発生する産業廃棄物等の施設内完結型資源循環と生分解性プラスチックの堆肥化による有効利用の確立に関する研究開発	4,000
	(株)マルマタ	施設整備	食品残渣のリサイクルループの実現化	2,616
3	山田牧場	研究開発	畜産産業廃棄物の発生をストップし、リサイクルさせるバイオ敷料事業	5,000
	彦根麦酒	研究開発	環境配慮型小規模麦酒醸造所における排水処理および廃棄物の資源化システム構築の研究開発	3,964
2	田中建材(株)	研究開発	木質加熱アスファルト再生システム拡充	4,181
	秦食品(株)	施設整備	生ごみ処理機導入による減量化事業	7,119

1	いぶきグリーンエナジー(株)	研究開発	燃焼灰(ばいじん)を利用した再資源化研究事業	2,214
30	扶桑工業(株)	施設整備	廃水処理装置の導入による産業廃棄物のリサイクル化	5,021

例えば、令和3年度に株式会社彦根麦酒が実施した「環境配慮型小規模麦酒醸造所における排水処理および廃棄物の資源化システム構築の研究開発」では、大学や企業が連携し、動植物性残さの堆肥化と近隣の農家等の利用による地域内資源循環を実現するための取組が行われた。

また、令和2年度に申請のあった秦食品株式会社においては、食品工場の動植物性残渣を年間約300トン自社内で再資源化し、肥料として活用するための施設整備に対して補助を行った。

このように、企業による産業廃棄物の排出抑制や再資源化に向けた研究開発・施設整備の取組を支援している。

②リサイクル製品認定事業

県内で発生する循環資源(廃棄物や製造工程で発生する副産物、木材等)を利用して製造された製品を「滋賀県リサイクル認定製品」として認定し、リサイクル製品の普及を促進することで、循環型社会の形成を図る事業。



令和4年11月現在のリサイクル製品の認定品数

185製品

- ・コンクリート二次製品131品
- ・その他建設資材41品
- ・造園・緑化資材9品
- ・生活用品等4品

リサイクル認定製品 製品カタログ



例えば、廃木材等を原料として用いた遊歩道舗装材である製品「ハーモニーロードウッド」（田中建材株式会社）は、東京オリンピックや植樹材等でも活用される等、認定製品が積極的に活用されている。

ハーモニーロードウッドの施工例

また、滋賀県リサイクル認定製品販売実績は下表のとおりであり、年間5億円以上のリサイクル製品の流通に貢献している。なお、令和2年3月に東北部浄化センターが灰溶融施設を稼働停止する等、溶融スラグの発生量が減少したことにより溶融スラグを利用した製品の認定数や販売実績は減少している。

滋賀県リサイクル認定製品販売実績(千円)

H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
1,046,342	893,735	877,096	572,190	475,006	764,724	562,947	560,664

③県研究機関による研究事業

工業技術総合センター等の研究機関が産業廃棄物の再資源化等に寄与する研究事業を実施している。

平成30年度以降実施した研究事業の例

○東北部工業技術センター

- ・銅合金鋳造時に発生する廃棄物の減量を目指したリサイクル促進に関する研究(H28～H30)
- ・建築廃材を用いた建築資材へのリサイクル(H30～R2)
- ・廃棄プラスチックの削減を目指した新規樹脂劣化診断法の開発(H30～R2)

○工業技術総合センター(信楽窯業技術試験場)

- ・窯業系汚泥を用いた土止めブロックの開発(H30～R2)

このうち、例えば「窯業系汚泥を用いた土止めブロックの開発」では、信楽焼に使用する釉薬の製造工程で発生する汚泥を産廃として処分するのではなく、陶器の原料として再資源化することを目指し研究開発が行われた。汚泥を使用することで陶器素材の吸水率が低下することが分かったため、その特長を生かしたピンコロブロック（土止めブロック）と車止めブロックの2種類の園芸土木資材が開発された。



ピンコロブロック



車止めブロック

④資源化情報等提供事業

県HP「ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロしが」」を運営し、廃棄物の減量・資源化の担い手である県民、生産・流通に携わる事業者、廃棄物処理を行う事業等多様な主体に自主的な取り組みを促すための情報を発信している。特に、事業者向けには産業廃棄物処理に係る補助金等の情報提供、先進的な取組事業者の紹介などを行っている。

ウェブサイトへのアクセス数は以下のとおりであり、年によりばらつきはあるが、年間3万～8万件程度のアクセスがある。

ごみゼロしが アクセス数

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
47,363	57,936	36,004	62,639	84,748

※令和元年度は滋賀県ホームページのリニューアルに伴う不具合により、アクセス不可の期間があったため、アクセス数が減少している。

⑤産業廃棄物不法投棄防止対策事業

県では、悪質な不法投棄の再発を防ぎ根絶するために、より効果的なパトロールに取り組むとともに、多様な主体と協働した総合的な監視体制により、不適正処理事案の未然防止、早期発見・早期是正に取り組み、不法投棄等を許さない地域づくりを推進している。

主な取組内容

- ①不法投棄未然防止対策事業
 - ・普及啓発
- ②監視通報体制事業
 - ・委託パトロールの実施
 - ・地域パトロール隊による監視
 - ・産業廃棄物不法投棄110番
 - ・監視通報機器の整備
- ③地域協働原状回復事業
- ④産業廃棄物不法投棄監視指導
 - ・定期パトロールの実施
 - ・産業廃棄物運搬車両路上検査の実施
 - ・ドローンによる上空からの監視
 - ・不法投棄防止強調月間における啓発・指導

路上検査・不法投棄事案 件数

年度	路上検査	不法投棄事案	
		新規発生	年度内解決
H 2 9	8箇所	88	79
H 3 0	7箇所	99	88
R 1	8箇所	116	92
R 2	5箇所	105	90
R 3	7箇所	118	92

以上のとおり、得られた税収を活用し、産業廃棄物の発生抑制、再生利用の促進、適正処理の推進等の取組を進めている。

別紙

産業廃棄物税関連事業一覧

令和4年度実施事業（予算）

事業名	担当課	予算額（円）
産業廃棄物減量化支援事業	循環社会推進課	11,352,000
滋賀県リサイクル製品認定事業	循環社会推進課	351,000
資源化情報等提供事業	循環社会推進課	1,540,000
PCB 廃棄物掘り起こし調査のフォローアップ等	循環社会推進課	4,729,000
産廃不法投棄防止対策事業	循環社会推進課	19,722,000
	合計	37,694,000

令和3年度実施事業

事業名	担当課	決算額（円）
産業廃棄物減量化支援事業	循環社会推進課	8,966,000
滋賀県リサイクル製品認定事業	循環社会推進課	473,000
資源化情報等提供事業	循環社会推進課	1,650,000
PCB 廃棄物掘り起こし調査のフォローアップ等	循環社会推進課	1,900,000
産廃不法投棄防止対策事業	循環社会推進課	18,664,000
	合計	31,653,000

令和2年度実施事業

事業名	担当課	決算額（円）
産業廃棄物減量化支援事業	循環社会推進課	11,311,560
滋賀県リサイクル製品認定事業	循環社会推進課	307,000
建築廃材を用いた建築資材へのリサイクル	東北部工業技術センター	1,028,000

廃プラスチックの削減を目指した新規樹脂劣化診断法の開発	東北部工業技術センター	1,136,000
窯業系汚泥を用いた土止めブロックの開発	工業技術総合センター (信楽窯業技術試験所)	1,370,000
資源化情報等提供事業	循環社会推進課	1,650,000
PCB 廃棄物掘り起こし調査のフォローアップ	循環社会推進課	2,751,264
産廃不法投棄防止対策事業	循環社会推進課	17,568,848
	合計	37,122,672

令和元年度実施事業

事業名	担当課	決算額 (円)
産業廃棄物減量化支援事業	循環社会推進課	2,225,720
滋賀県リサイクル製品認定事業	循環社会推進課	534,778
建築廃材を用いた建築資材へのリサイクル	東北部工業技術センター	1,593,000
廃プラスチックの削減を目指した新規樹脂劣化診断法の開	東北部工業技術センター	1,556,000
窯業系汚泥を用いた土止めブロックの開発	工業技術総合センター (信楽窯業技術試験所)	1,410,000
資源化情報等提供事業	循環社会推進課	1,650,000
製品部材等リサイクル推進支援事業	工業技術総合センター	2,529,000
PCB 廃棄物掘り起こし調査のフォローアップ	循環社会推進課	4,197,189
産廃不法投棄防止対策事業	循環社会推進課	14,555,844
	合計	30,251,531

平成 30 年度実施事業

事業名	担当課	決算額 (円)
産業廃棄物減量化支援事業	循環社会推進課	5,032,680
滋賀県リサイクル製品認定事業	循環社会推進課	523,338
銅合金鋳造時に発生する廃棄物の減量を目指したリサイクル促進に関する研究	東北部工業技術センター	1,534,000

建築廃材を用いた建築資材へのリサイクル	東北部工業技術センター	1,712,000
廃プラスチックの削減を目指した新規樹脂劣化診断法の開発	東北部工業技術センター	1,511,000
窯業系汚泥を用いた土止めブロックの開発	工業技術総合センター (信楽窯業技術試験所)	1,485,000
資源化情報等提供事業	循環社会推進課	1,820,000
産業廃棄物処理構造解析調査事業	循環社会推進課	648,000
製品部材等リサイクル推進支援事業	工業技術総合センター	2,699,000
産業廃棄物最終処分方向性検討事業	循環社会推進課	4,961,000
PCB含有電気機器保有状況調査事業	循環社会推進課	3,150,353
PCB廃棄物対策基金補助金	循環社会推進課	7,407,000
産廃不法投棄防止対策事業	循環社会推進課	14,060,000
	合計	46,543,371